

審査の結果の要旨

氏名 浦野 由平

いじめ被害は短期・長期的悪影響を及ぼすことが明らかになっており、近年では従来型の学校でのいじめだけでなく、インターネットを介したいじめも問題となっている。そこで本論文は、いじめ被害の悪影響に関連する因子を探るとともに悪影響を緩和するICT活用の援助アプローチを検討することを目的とした。論文は、問題意識と研究構成を明らかにする第I部、実態調査に基づき介入ターゲットを設定する第II部、いじめ被害の悪影響と関連する感情制御の基礎研究を行う第III部、ICTを活用する感情制御の測定研究を行う第IV部、ICT活用の被害者支援の可能性を検討する第V部、総合的な考察を行う第VI部から構成される。

第I部1章でいじめ被害の影響の先行研究をレビューし、2章ではその結果に基づき悪影響を緩和する援助アプローチの可能性検討に向けて実施した7つの研究の構成を示した。

第II部3章(研究1)では本邦における多様ないじめの実態を把握する大規模横断調査($n=10931$)を実施し、ネットいじめ被害経験の有無が抑うつ・不安と正の関連を持つことを明らかにし、4章では悪影響の背景要因として感情制御能力への着目の必要性を示した。

そこで、第III部5章(研究2)で質問紙調査($n=310$)を実施し、対人的感情制御方略尺度を作成したうえで、6章(研究3)で感情制御方略の使用傾向を調査($n=1000$)し、若年層で感情制御困難が顕著である可能性を示した。

第IV部7章(研究4)では研究3と同様のデータを用い、対人的感情制御が認知的感情制御と抑うつ・不安の関連に及ぼす影響を検討した。その結果、対人的方略が認知的方略と抑うつ・不安との関連を媒介・調整しており、対人的感情制御の機能を検討する際に調整モデルを仮定することの妥当性が示唆された。8章(研究5)で対人的感情制御の調整効果を検討するためにスマホアプリ活用の経験サンプリング法によって検討($n=32$)したところ、認知的感情制御と日常的気分との関連においても研究4と同様の調整効果が認められた。

第V部9章(研究6)では、いじめ被害と抑うつ・不安の関連における感情制御能力の緩衝効果を検討するために大規模調査データ($n=6403$)を解析した。その結果、感情制御能力の高さが従来型いじめ被害の悪影響を弱めることが示唆された。そこで10章(研究7)で、ICT活用による感情制御能力の向上可能性を検討するために、いじめ被害経験者を統制群($n=100$)と介入群($n=58$)に分け、メール配信経験サンプリング法を介する感情制御の反復測定が及ぼす影響を分析した。その結果、いじめ被害の辛さが低い場合又はいじめ被害が高い年代にあった場合に反復測定が感情制御の苦手さへの認識を高めることが示唆された。

第VI部11章で研究成果をまとめ、総合考察を行った。本論文は、大規模調査によって従来型いじめに加えてネットいじめにおける被害の影響とその緩衝要因を検討した点、認知的方略と精神病理傾向や気分との関連が従来想定されていたように単純な対応関係ではなく、認知的方略の適応性を議論する際には対人的方略の調整モデルを想定し、その使用方略やそれぞれの使用方略のバランスを考慮する必要性を示した点、ICT活用による被害者支援の可能性を検討した点で特に意義が認められる。よって、本論文は、博士(教育学)の学位を授与するに相応しいものと判断された。